

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課	課長 松井 正幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第3号、第4条第1号、第5条第1項			関係する 計画、通知等	第4次障害者基本計画(平成30年3月30日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テレビジョン放送における情報アクセス機会の均等化を実現するため、字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費や生放送番組への字幕付与設備の整備費に対する助成を実施し、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の普及を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者及び生放送番組への字幕付与設備を整備する者に対して、その費用の2分の1を上限として助成金を交付するために必要な経費を、NICTに対し交付する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	400	430	500	557	600		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		400	430	500	557	600		
	執行額		376	424	484				
執行率(%)		94%	99%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	99%	97%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信利用促進支援事業費補助金	557	600	議員立法による「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」(障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法)が令和4年5月25日に公布・施行された。これを受けて、放送分野においても、字幕放送等を通じた情報アクセシビリティの更なる確保が求められることが想定される。また、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大や豪雨等の自然災害の頻発により、緊急速報や行政機関による記者会見等が増加していることや、緊急時・災害時の生放送番組における視聴覚障害者等への正確かつ迅速な情報提供が喫緊の課題となっていることから、字幕放送等の重要性がさらに高まっている。上記理由から、字幕放送等の番組制作費及び生放送番組への字幕付与設備整備費に対する補助を増額要求。					
	計	557	600						
活動内容 (アクティビティ)	字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者及び生放送番組への字幕付与設備を整備する者に対して、その費用の2分の1を上限として助成金を交付するために必要な経費を、NICTに対し交付する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	120者以上に助成金を交付	助成事業者数	活動実績	者	123	121	122	-	-
			当初見込み	者	125	125	125	132	132
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷助成・請負事業者数(者)			単位当たり コスト	百万円	3.1	3.6	4	4.2
				計算式	百万円/者	376/123	424/118	484/122	557/132

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								4年度	9年度	9年度	9年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	在京キー5局における、「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」(以下「指針」という。)の対象番組(※)に対する字幕付与率を100%まで引き上げる。 (※)6時から25時までのうち連続した18時間に放送される番組において、次に掲げる放送番組を除く全ての放送番組。 ・技術的に字幕を付すことができない放送番組(例:現在のところ複数人が同時に会話を生放送番組) ・外国語の番組 ・大部分が楽器演奏の音楽番組 ・権利処理上の理由等により字幕を付すことができない放送番組	在京キー5局における指針対象番組に対する字幕付与率	成果実績	%	100	100	-	-	-	-	-
			目標値	%	99.9	100	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」(平成30年2月7日、総務省策定) 令和元年度の字幕放送等の実績(令和2年10月30日、総務省公表) 令和2年度の字幕放送等の実績(令和3年9月28日、総務省公表)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	在京キー5局における指針対象番組(※)に対する解説付与率を、令和9年度までに15%以上に引き上げる。 (※)7時から24時までの放送番組のうち、次に掲げる放送番組を除く全ての放送番組。 ・権利処理上の理由により解説を付すことができない放送番組 ・2か国語放送や副音声など2以上の音声を使用している放送番組 ・5.1サラウンド放送番組 ・主音声に付与する隙間のない放送番組	在京キー5局における指針対象番組に対する解説付与率	成果実績	%	17.1	16.7	-	-	-	-	-
			目標値	%	12.2	12.6	13	13.5	15		
			達成度	%	140	136	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」(平成30年2月7日、総務省策定) 令和元年度の字幕放送等の実績(令和2年10月30日、総務省公表) 令和2年度の字幕放送等の実績(令和3年9月28日、総務省公表)										
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進		政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf					
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
	該当箇所		-								

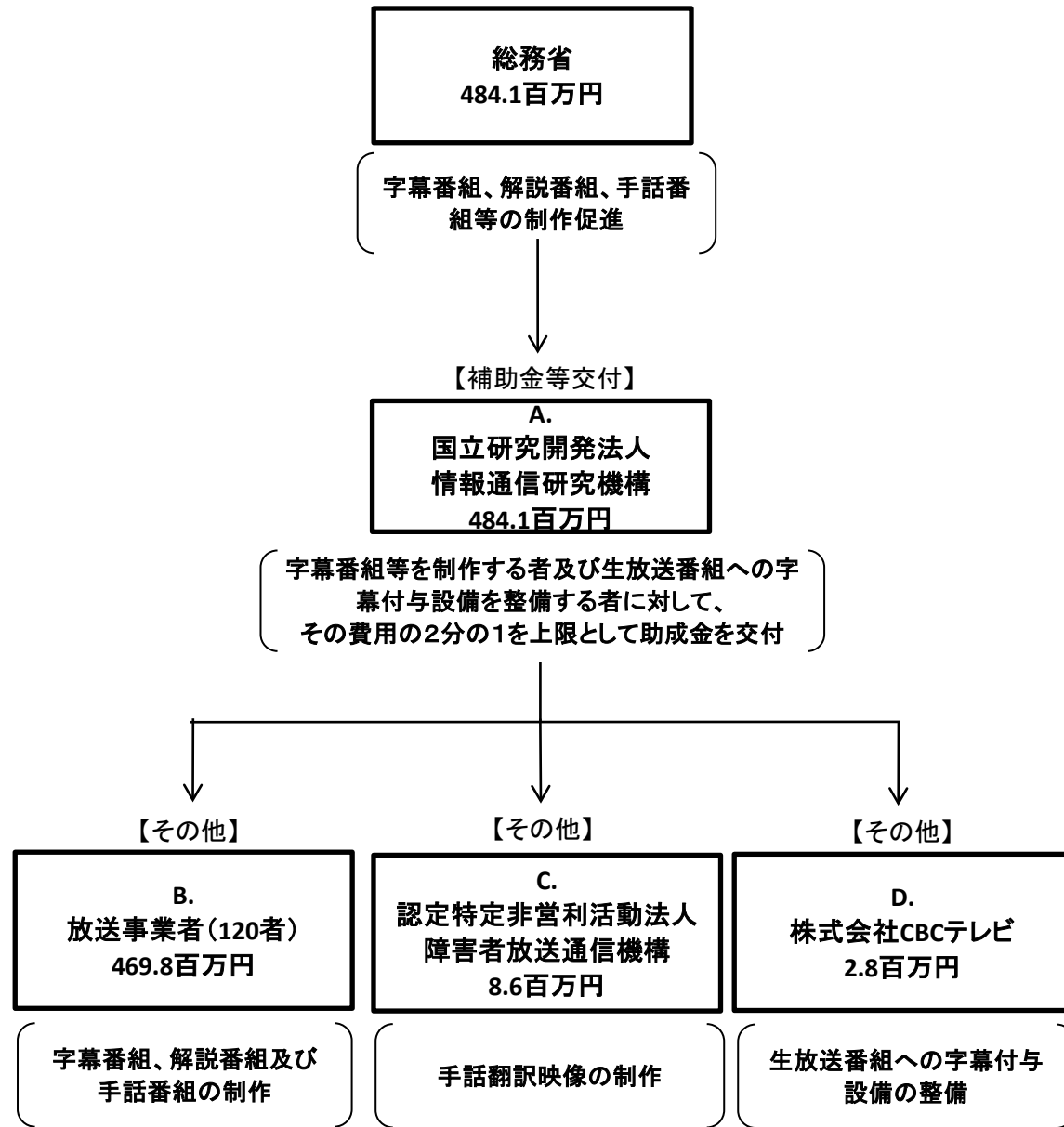
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	字幕番組等は、その制作に多額の追加コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、国の財政的支援等により、字幕番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。また、都市と地方の間に格差なく全ての視聴者がテレビジョン放送による情報へのアクセス機会を確保するため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づいてNICTが実施する助成事業に必要な経費を、NICTに対し補助するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業を行うに当たっては、放送事業者等からの助成金申請に対してNICTによる審査・評価を行っており、支出先の選定は妥当なものとなっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、NICTが字幕番組等の制作を行う者等に対し、その制作費等の2分の1を上限として助成するために必要な経費を、NICTに対し補助すること、また、本事業を行うに当たっては、助成率の見直し等を通じて事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきていることから、受益者である放送事業者等との負担関係は妥当なものといえる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、NICTが字幕番組等の制作を行う者等に対し、その制作費等の2分の1を上限として助成するために必要な経費を、NICTに対し補助するもので、その単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、本事業に係るNICT内の業務に必要なものに限られ、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、NICTが字幕番組等の制作を行う者等に対し、その制作費等の2分の1を上限として助成するために必要な経費を、NICTに対し補助するもので、その使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	助成率の見直し等を通じて、事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間及び解説放送時間の割合は着実に増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づいてNICTが実施する助成事業に必要な経費を、NICTに対し補助するものであり、また、事業を行うに当たっては、助成率の見直し等を通じて事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は122者であり、当初の見込み(125者)と同等の事業者数に助成等を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって制作費等の一部が助成された字幕番組等が放送され視聴されることで、視聴覚障害者のテレビジョン放送を通じた情報アクセス機会の均等化の実現に寄与しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	<p>放送事業者のテレビジョン放送については、放送法に基づき、字幕番組及び解説番組をできる限り多く設けることが期待されているが、字幕番組等の制作には多額の追加的コストを必要とする事情があり、人員、設備面等の制約がある中で、放送事業者にとっては、自らの経営資源だけで制作を促進するインセンティブが働きにくい傾向にある。そのため、視聴覚障害者のテレビジョン放送を通じた情報へのアクセス機会の確保を図るためにも、引き続き国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。</p> <p>本事業を行うに当たっては、助成率の見直し等を通じて事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきているところ。</p>		
	改善の方向性	<p>予算を効果的かつ効率的に執行するため、助成対象の重点化や助成率の見直し等を引き続き行っていく。</p>		
外部有識者の所見				
点検対象外口				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改善内容	事業内容	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善等	執行等	<p>字幕番組、解説番組及び手話番組を一層普及させるため、平成30年2月に見直しを行った総務省指針において定めた目標が達成できるよう、適正な予算執行を行う。</p>		
備考				
<p>・本事業は、平成22年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて「事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)」と評決を受け、平成23年度以降、在京キー5局に対する助成率の見直し(生放送番組以外の補助率を6分の1から8分の1に引き下げ)を実施。</p> <p>・また、平成25年度財務省予算執行調査結果を踏まえ、平成26年度予算以降については、字幕番組への補助について、在京キー5局の字幕番組(生放送番組以外)の補助(補助率8分の1)を廃止し、課題となっている生放送やローカル放送局の補助に重点化することとした。</p> <p>・令和2度の字幕放送等の実績：https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000282.html</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	67			
平成24年度	72			
平成25年度	77			
平成26年度	72			
平成27年度	74			
平成28年度	68			
平成29年度	65			
平成30年度	65			
令和元年度	総務省 - 0070			
令和2年度	総務省 0068			
令和3年度	2021 総務 20 0066			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人情報通信研究機構			B.読売テレビ放送株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
補助金	字幕番組等を制作する者及び生放送番組への字幕付与設備を整備する者に対する助成金の交付	481.3	諸業務委託料	(株)エイデック、(株)日テレ アックスオン: 字幕番組、解説番組の制作	37.6
補助金	非常勤職員雇用費、旅費、謝金等	2.8	-	-	-
計		484.1	計		37.6
C.認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構			D.株式会社CBCテレビ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	手話通訳者(11名)通訳料・交通費	0.9	物品購入費	字幕アプリケーション機能追加: ソニーマーケティング(株)	1.2
撮影委託費	(株)アステム: 手話撮影・編集作業	1.3	物品購入費	字幕サーバー改修: エル・エス・アイジャパン(株)	1.6
スタジオ設備使用料	(株)エイコスモス: スタジオ使用料 (株)アステム: 撮影・編集機材使用料	6.4	-	-	-
計		8.6	計		2.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	字幕番組等を制作する者及び生放送番組への字幕付与設備を整備する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成金を交付。	484.1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	読賣テレビ放送株式会社	2120001091917	字幕番組及び解説番組の制作	37.6	その他	-	--	
2	日本テレビ放送網株式会社	3010401099553	字幕番組及び解説番組の制作	36.7	その他	-	--	
3	株式会社フジテレビジョン	5010401078381	字幕番組及び解説番組の制作	32.8	その他	-	--	
4	テレビ大阪株式会社	2120001085068	字幕番組及び解説番組の制作	31.1	その他	-	--	
5	株式会社TBSテレビ	3010401040467	字幕番組、解説番組及び手話番組の制作	26.3	その他	-	--	
6	株式会社テレビ朝日	6010401108393	字幕番組、解説番組及び手話番組の制作	25.4	その他	-	--	
7	株式会社WOWOW	7010401022214	字幕番組の制作	24.1	その他	-	--	
8	株式会社テレビ東京	5010401018940	解説番組及び手話番組の制作	20.7	その他	-	--	
9	関西テレビ放送株式会社	9120001059627	字幕番組及び解説番組の制作	18.3	その他	-	--	
10	株式会社毎日放送	3120001199924	字幕番組及び解説番組の制作	15	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認定特定非営利活動法人 障害者放送通信機構	9120005007788	手話翻訳映像の制作	8.6	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社CBCテレビ	3180001109729	生放送番組への字幕付与設備の整備	2.8	その他	-	--	